

発行所 (郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集者 中嶋 博
責任者
印刷所 関東図書株式会社
定価200円 (年間購読料参千円)
1985年11月25日発行
第17巻 第11号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 17 No. 11

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

おむつと誇り

Nappy and Pride

朝日新聞社論説委員 大熊由紀子

Mrs. Yukiko Okuma

「団体旅行には、集合のために目印の旗みたいなものがないと困るらしい。ボクは図体がデカいのが取得なので、旗の代りにご利用ください。」—三浦文夫団長のユーモラスな自己紹介で、高齢社会を調べる2週間の旅が始まりました。ハンガリーを振り出しに、ウィーン、ミュンヘン、ストックホルム、マルメ、コペンハーゲン。企画はスウェーデン社会研究所。団員は、福祉の第1線で仕事をしている方々、厚生省や東京都、横浜市で福祉行政の責任あるポストにある方、大学の先生など総勢20人。

旅をしながら最も心にしみたのは、お年寄りの「誇り」を大切にす文化でした。

老人ホームといえども、ひとりひとりのお年寄りのスペースの入口には表札があり、鍵があり、職員といえども許しなしに中に入ったりできません。いつ食事をとろうと、外出先からいつ帰ろうとまったく自由。よく考えてみると、ごくあたり前のことです。でも、鍵なし、プライバシーなしの大部屋に、お年寄りが「措置」され「収容」され、誇りを踏みにじられている日本という国からやってくると、この「あたりまえ」のことが、ひどく貴重感じられるのです。

また貧しさから抜けだしていないハンガリーでは2人部屋、3人部屋もありましたが、実に個人的に飾られていました。部屋を広くし、複数部屋を減らす計画も進んでいました。

レストラン、美容室、手芸室、図書室、娯楽室などがそろったサービスセンターは、地域に根を

おろしているように見えました。ちょうど小学校の校区くらいに一つづつ配置されています。1人で通えないお年寄りを送り迎えするサービスが充実しているせいでしょう。車イスや歩行器のお年寄りをしばしば見かけました。重い障害を持ったお年寄りが、ここでは、美しく髪をととのえ、ゲームや会話を楽しんでいました。

それにしても、これらの国々の施設では、日本の老人病院や老人施設に特有のにおいがしません。おむつをするようなお年寄り、みんなどこか別の場所へ送られてしまっているのではと記者のサガで疑り深い私は、いたるところで質問してみました。驚いたことに多くの施設長が、おむつの権威でした。ウィーンのセンターでは、イスに工夫があり、おもらしをしても、誇りを傷つけずに処理できるようになっていました。コペンハーゲンでは職員からごくあっさりこんな言葉が返ってきました。「年をとっておもらしをするのはあたり前のこと、病気じゃありません」。

目次

(高令社会調査視察団報告)

おむつと誇り……………	大熊由紀子… 1
退職準備教育の動向……………	室 俊司… 2
高令者の自立への構え……………	金平 輝子… 2
退職前準備教育……………	梅田 兼光… 3
高令社会調査視察団参加者名簿……………	4
(ニュース) 京都賞、ノーベル財団理事長へ……………	4

退職準備教育の動向

Development of Educational Programmes for Retirement

立教大学教授 室 俊 司

「社会で、仕事で自分を必要としない」という心理状態は高齢者に耐えがたい問題であるし、未だ元気な高齢者たちが一日を無為に過ごしていることは若い世代の不満のタネになるであろう。

高齢化社会の到来にたいして、年金、医療、福祉対策は最重点課題であるが、老若男女が自立と共生をめざして人生哲学を探究し、自助・相互扶助・行政援助をつないでいくライフ・スタイルを創造することも緊急の課題である。さらに、このような自覚的・持続的・計画的努力は高齢化社会の教育問題であり、老若男女の生涯教育の実践である、と言える。

この8月から9月にかけて、スウェーデン社会研究所の高齢社会調査視察団は「退職前後の教育と老後の生活設計」をテーマに北欧諸国を調査したが、社会教育学の私はスウェーデンで盛んなスタディ・サークルの活動に注目した。

近い将来、年金生活に入る人びとを対象に、①退職前後の過渡期を自然に移行できるようにする、②年金生活の実際的準備を行なう、③老後の生き方をポジティブに受入れる心がまえをつくることを目的にしている。10人～12人で1つのサークル。リーダーは特別研修コースを修了した年金生活者。

年間20時間以上の学習時間、講話とディスカッションと実地見学の学習方法。このようなスタディ・サークルが全国各地に無数にあり、民間成人教育団体が1サークルにつき5,000クローネの補助（政府と企業が半分づつ負担）を受け、奨励と運営の中心になっている。

そもそも、スタディ・サークルの歴史は長い。1902年に、政府は一般教養のための成人教育振興策としてスタディ・サークルへの補助金の支出を始めた。退職準備教育のスタディ・サークルも、こうした歴史的背景の中で発達している。老人病予防から平和問題に及ぶ生涯学習は「協同とコンタクトによる新しいアイデンティティ」を生みだし、老後を「余生」でなく、まさに「人生」として生きていく態度と能力を形成するにちがいない。

日本の教育改革は「生涯学習社会の建設」をスローガンにしているが、その土壌はまだ浅い。私たち調査団の質問に答えてくれたスタディ・サークルのリーダーの美しい老女性が「今、3つのサークルを受持っていますが、そのなかの1つは男性たちのグループで課長クラスの人や30代の人も来ています」と語っていたのが印象的だった。

高齢者の自立への構え

Aged People's Posture to be Self-reliant

前東京都福祉局長 金 平 輝 子

多くの紹介論文や記事がありながら、一度は行ってみたかったのがスウェーデン。

利用したい時、いつでも利用できるだけの老人ホームの建設を急がねば。と同時に、もう一つの選択——高齢者も、在宅のままで生活を続ける—これを可能にする条件づくりの緊急性を、行政の立場（東京都）から考え続けていた私。

ことに、在宅サービスのニーズと課題が増大す

るにつれ、陰路も、また大きく、スウェーデンに学びたい思いは強まっていた。

たまたま、今回、行政の立場をはなれて、この国を訪れ、自由に見、聞き、そして考える機会をもてたことは幸いであった。

短期間の旅の中から、感想を一つ、二つ。まず、スウェーデンの在宅サービスの徹底より、である。日本の在宅高齢者介護は、家族中心に、公的サー

ビスとボランティアがこれを援助するシステム。スウェーデンは、公的サービスを中心に、家族、ボランティアがこれを支える。必要あれば、家族までも公的サービスにくみこむあたりに、その徹底ぶりをみた思いである（もちろん、高齢者の子との同居率を念頭におかねばならないのだが）。ところで、介護を受ける側の主体性にも考えさせられた。

身辺介護を受ける高齢者も、公的サービスの契約当事者であり、したがって必要なサービスを必要な時に利用する判断と責任を負うのである。

日本なら、さしずめ主体性の尊重ということであろうが、尊重の言葉では生ぬるい。主体性そのものだ。

しかも、その前提の自立性がまた、徹底している。スウェーデンの福祉を語る時、自立する人間

を見落してはなるまい。それにしても、哲学、文化そして、この国をとりまく環境条件に支えられた自立への構えが、日本のそれとは異ってみえたのである。

この自立の構えあってこそ、在宅サービスを成功させているのではないだろうか。

価値観や社会的背景の違いを抜きにして、日本との単純な比較は慎まねばならないが、予想どおり、在宅サービスについて学ぶべきことが多かった。

在宅のサービスを利用しながら、毅然と生きておられたスウェーデンの高齢の方々の顔が、いま私の中にいくつも浮ぶ。

旅は、15日間と短かかったが、共に旅した方々との共通の体験と人間的交流は、今後、ぜひ長期的なものにしたい、とねがっている。

退職前準備教育

The Retirement Preparation Programmes

横浜市民生局長 梅田兼光

① 「自分を必要としなくなった社会」「定年」という人生の節目を迎えた人々の未来を考えることは、非常に重要で、緊急の課題である。

高齢化社会がより早いスピードで進行するわが国で、いかにしたら軟着陸できるか否かは国及び自治体をはじめとして福祉行政を担当する関係者の等しく腐心しているところである。

第9回高齢社会調査視察団がスウェーデン・ハウスでお会いしたボン・シドウ女史 (Ms. Tullia Von SYDOW) の講義は、このモヤモヤを吹きはらう一陣の風であった。

② 女史によれば、年金生活に軟着陸するための準備教育はできるだけ早い機会、それも中年のうちからはじめなければならない。特に女性よりは男性に力を入れる必要がある。

多くの男性は、個人としてのライフ・タイムが大切であるのに、人生の大半を社会の組織の中で馬車馬のように歯車の一部として働いてきた（或いは働かされてきた）。組織のためのプログラム作りは得意だが、自らのプログラムを作ることは不得手になり切っている。

従って、年金生活に入るということはどういうことか、生活のリズムが変わるということはどういうことかほとんど認識しないまま、第二の人生にテーク・オフしてゆく。

③ 仕事に追われ、今まででできなかった朝寝坊、

まとまった読書、やりたかった数多くの趣味道楽への期待が、これからはじまる「毎日が日曜日」に胸をふくらませる。しかし、その夢も長くて1～2年、間もなく自らのライフ、サイクルに合ったプログラムを見失ない、体力、知力の衰え、孤独感にさいなまされる運命となる。女史の講義はこのあと、準備教育を8週間コースで誰が、どのように進めてゆくかその内容等を多岐にわたって話され、我々に多くの感銘を与えるものであった。（紙数の関係上詳細は別の機会に）

④ いずれにせよ、第2の人生を切り開いてゆく多くの高齢熟年者が水先案内人なしで離陸することがいかに無暴であり、高齢化社会の各般の問題解決に障害となるかを強調されたのであった。

「寝たきり老人、ボケ老人をできるだけ作らない」。むしろ「福祉の担い手」となって高齢熟年者が健康で活力ある福祉社会の構築に、自信と勇気をもって羽ばたいてゆく。そのような熟年者づくりの施策が、民間主導で実施されているスウェーデンの姿を、日本は急いで学ばねばならないと痛感した。

世界の経済大国に列した日本、出生率の減少と平均寿命世界一の日本、生産年齢人口と老年人口のバランスが崩れつつあるわが国にとって、今日の定年退職は決して「老い」ではないということ忘れてはならない。

高令化社会調査視察団参加者名簿

予て、本誌上にてご紹介しました通り高令社会調査視察団の三浦文夫団長ほか一行19名の方々は、去る8月24日出発し、ハンガリー、オーストリー、西ドイツ、スウェーデンおよびデンマーク計5ヶ国を歴訪し、各国の高令化対策の実態ならびに問題点を調査し、9月7日無事帰国されました。

この視察結果は本誌次号以降にても会員各位にご報告いたします。

以下に参加者の芳名を掲載し、視察の労をおねぎらい申し上げます。

(敬称略、アイウエオ順)

団長	三浦文夫	日本社会事業大学教授
	飯田良明	北海道東海大学教授
	石田美和子	千葉県民共済生活協同組合 経理部長
	梅田兼光	横浜市役所 民生局長
	大熊由紀子	朝日新聞 論説委員
	大橋謙策	日本社会事業大学教授
	大脇照子	東京都世田谷区梅丘保健所保健婦
	金平輝子	前東京都庁 福祉局長
	城戸喜子	社会保障研究所主任研究員
	篠崎 聰	社会福祉法人藤聖母園 常務理事 事務局長
	篠田政利	郵政省簡易保険局 経営企画課 課長補佐
	高萩盾男	(株)福祉開発研究所 調査研究部長
	野上四郎	身体障害者療養施設内湧療護園・施設長
	野口ひろ美	千葉県民共済生活協同組合 総務部長
	古瀬 徹	日本社会事業大学 社会事業研究所研究員
	三和 治	明治学院大学 教授
	室 俊司	立教大学 教授
	山崎國治	東京都世田谷区役所福祉保健参事
	吉井晴治	農林漁業団体職員共済組合監事

《ニュース》

京都賞、ノーベル財団理事長に

世界の科学・文化の発展に貢献した第1級の研究者を表彰するための稲盛財団（理事長、稲盛和夫京セラ株式会社社長）による第1回「京都賞」授賞式が、11月10日国立京都国際会館で開催された。

今回は、3名に同賞が授与されたほかに、稲盛財団がその範としたノーベル財団の理事長スネ・D・ペルイストレーム教授に対し、創立記念特別賞が贈られた。

式典には、スウェーデンより、シルビア王妃が臨席されたほか、多数の学者ならびに各界のトップメンバー約1,000名が出席し、盛大に式が挙行された。

因に、同財団の基金は50億円で、今回の授賞者には、各4,500万円の賞金と賞状・メダルなどが贈呈された。

スウェーデン人の寿命、男—74歳、女—80歳

中央総計局の発表によるとスウェーデン女性の寿命は、過去8年間(1976—1984)に2.1年伸びたということだ(1968—1976年の伸び率は1.6年)。また、同期において、スウェーデン男性の寿命は、1.7年伸びた(1968—1976では、6.4年)。

1984年に死亡した女性、男性の中央値は、それぞれ79.9歳と73.8歳であった。ノルウェー、オランダ女性の平均寿命はスウェーデン女性よりやや長く、男女ともに寿命がスウェーデン人を上回るのは日本とアイスランドだけである。

男性は、あらゆる年齢層において女性より死亡の危険性が高いが、この相違は14歳までは、微々たるものである。ところが、15歳、18歳男性の死亡の危険性が急激に上昇するのは、スウェーデンの法律では、前者がモーター付自転車、後者が車の運転を許可される年齢に相当するためである。

死亡率は、1970年代末より、あらゆる年齢層において、下降してきている。5—14歳の死亡率も標準どおり、極めて低く、1975—1979年と1980—1984年期の2期で、30%も下降した。

その理由は、事故や腫瘍による死亡が減少したためだといわれている。スウェーデンの幼児死亡率は、世界でも最低の部類に属し、1歳未満の子供の死亡率は1,000人につき、わずか6.4人である。

1985/86のスウェーデンへの政治亡命、1,250名

政府の発表によれば、世界各地の難民の人的援助のためのスウェーデンのプログラムに則って、1985/86財政年度も、前年度同様1,250名の難民が我国に受け入れられる予定である。

スウェーデンへの移転は国連難民問題高等弁務官事務所との協議で行なわれており、その派遣団は、故国や民族間におけるひどい政治的迫害のおそれのある難民を扱う。受け入れ許可は、まず第一に、中南米及び中東難民、また、場合によっては、ヨーロッパのキャンプ難民等に与えられる見込み。

1984—86年のスウェーデンの総エネルギー消費における石油の割合、減少

エネルギー庁の調査によると、スウェーデンの1984—1986年度の年間エネルギー消費量は、約360 Twh で毎年ほとんど変わっていないという。これをエネルギー源別にみると、国内燃料の利用は年に4%伸びているにもかかわらず、石油消費は3%も落ちこんでいる。1984年の総エネルギー消費量は354 Twh で、本年度、来年度の見込み消費量は、それぞれ365 Twh、359 Twh である。

工業界はより効率的なエネルギー消費を達成するための継続的な努力を行なっている結果、1985年、1986年に工業生産が各5%、3%増加することが予想されるにもかかわらず、年間消費の増率を0.7%に押えることができそうだという。

自家用及びサービス部門におけるエネルギー消費は、現行の消エネ対策の結果、1984年の Twh から1986年には147 Twh に減少することが見込まれている。ただし、1985年度は、冬の異常寒冷気象により、一時的にエネルギー消費が、今までの最高値155 Twh を記録した。

なお、1984年に203 Twh であった石油利用が、1986年には191 Twh に減少することが見込まれているが、これは、総エネルギー供給における石油の比率が、1986年までに、45%に減じることを意味するものである。同期間で、電力生産は123 Twh から134 Twh に増えるものと見込まれている。また、スウェーデンの12基の原子炉のうちの操業中の最後の二基は、電力総生産における原子力のシェアを1986年までに47%、すなわち60 Twh にまで増大させることが予想されている。同時に、エネルギー供給における国内燃料の利用は、58 Twh から63 Twh に増加するものと見込まれている。

日本、スウェーデン製品の輸入のための手続きを簡素化

通商省の発表によると、此の程、日本政府は、スウェーデンとの討議の結果、我国の対日輸出促進のための一連の法案を提出した。

法案が成立すれば、日本向けのスウェーデン製カメラにかかる関税は廃止される。自動車、プレハブ住宅、特定の薬剤といった製品へのスウェーデンの認証も日本に受け入れられることとなる。同法案は、また、規格、タイプの承認、輸入手続き、政府購入、資本市場関係の問題を取り扱っている。

スウェーデンの本年度の輸入量 10%の増加

中央総計局の発表によると、スウェーデンの1985年度1—7月期の対外貿易は58億クローナ（1,682億円）の黒字に帰結した。なお、昨年同期の黒字額は163億クローナ（4,727億円）であった。輸出は6%増1,462億クローナ（4兆2,398億円）、輸入は16%増1,404億クローナ（4兆716億円）であった。

これは本年度輸出量が4—7月期は、昨年同月比で著しい増加を示したのに対し、1—7月期では昨年同期とほぼ変わらないことを意味する。なお、1—7月期の輸入量の増加は10%であった。

7月貿易に関しては、輸出が13%増172億クローナ（4.988億円）、輸入が18%増167億クローナ（4.843億円）であった（昨年同月比）。また、黒字額は昨年10億クローナ（290億円）であったの比して、本年度は5億クローナ（145億円）であった。

教室に適正な音響を提供するスウェーデンの新しい吸音システム

此の程、ヨーテボリのビグナズフュンク社（Byggnadsfysik AB）が、騒がしい環境の低・高周波数音を減衰させ、教室、事務所、会議室に適正な音響を提供するための新システムを開発した。同システムはダイアゴン（Diagon）といい、多孔性の吸音材の特性を最大限に活用しているといわれる。

ダイアゴンパネルはミネラルウールのような極めて吸音性の高い素材でつくられ、特別なトラスを用いて部屋の壁と天井間の角度をふさぐような形で、はすに設備されるが、これは部屋のすみの音量の音圧は他より常に高いという事実に基づくものである。従って、新システムは、部屋の実際の表面積より広い部分の吸音処理を行なうので、中及び高周波数の下では、100%を上回る吸音率を保証する。

同システムは、最適な吸音並びに周波数とは関係ない残響時間を提供するべく設計することが可能で、部屋の元々の吸音性や望ましい残響時間により、1.2ないし3方のコーナーを吸音材でおおう、新方式だと、他の設備との干渉を最小限にとどめることができる。パネルは、また、ファンのノイズを減じるために設置される消音器や新築ビルの電気設備、配管設備、換気設備等をかくすのにも使うことができる。

教室における従来の吸音対策は、音を十分に吸収する天井を必要とした。従って、部屋のすみの音響レベルが低くなる傾向があるため、話し手が自分の声を調節しなければならない問題を生じた。ダイアゴン吸音器は天井からの反響音を減衰せず、これは、話しの明瞭性及び話し手に必要な部屋からの音響反応のために重要な特徴である。

ダイアゴン吸音器は、多くの国で、特許を受けている（もしくは申請中）。ビグナズフュンク社は、ヨーテボリのシャルソシュエ工科大学（the Chalmers Institute of Technology）出身の音響研究者達によって設立された。